

# 特許協力条約

17.7.20

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

熊倉 賢男

あて名

〒 100 - 8355

日本国東京都千代田区丸の内3丁目3番1号 新東京ビル  
中村合同特許法律事務所

殿

## 国際予備審査請求書の 受理通知書

(法施行規則第54条第1項)  
〔PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、  
実施細則601(a)]

発送日（日.月.年）

19.07.2005

出願人又は代理人の書類記号

Y1L0916

重要な通知

国際出願番号	国際出願日（日.月.年）	優先日（日.月.年）
PCT／JP2004／017464	25.11.2004	26.11.2003

出願人（氏名又は名称）

本田技研工業株式会社

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したことを通知する。

27日 06月 2005年

2. この受理の日は次に示す日である。

- 管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日  
(PCT規則61.1(b))
- 管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日  
(PCT規則59.3(e))
- 国際予備審査請求書の手続補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3.  (注意) 受理の日は、優先日から19箇月が経過している。

したがって、官庁によつては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条(1)）、国内段階移行の手続は、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行わなければならない。

しかし、官庁によつては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT／IB／301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II卷、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照すること。

- (該当する場合) この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名	権限のある職員
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 様式PCT/IPEA/402 (2002年4月)	特許庁長官